



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL https://www.restargp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三好 林太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北尾 博文 (TEL) 03-3458-4618(代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	234,827	△20.3	4,884	△3.5	4,346	△40.0	7,267	25.8
2020年3月期第3四半期	294,618	85.8	5,063	31.7	7,240	94.2	5,779	100.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 8,111百万円(51.1%) 2020年3月期第3四半期 5,369百万円(317.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年3月期第3四半期	円 銭 241.70	円 銭 —
2020年3月期第3四半期	192.20	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第3四半期につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年3月期第3四半期	百万円 186,733	百万円 79,263	% 40.8
2020年3月期	197,053	73,768	35.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 76,144百万円 2020年3月期 70,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 80.00
2021年3月期	—	35.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	50.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期第3四半期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	△7.8	6,000	△9.6	6,000	△33.5	8,000	39.8	266.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	30,072,643株	2020年3月期	30,072,643株
2021年3月期3Q	4,141株	2020年3月期	4,005株
2021年3月期3Q	30,068,595株	2020年3月期3Q	30,068,762株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び今期の配当	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当社の経営体制と取組みの方針)

当第3四半期連結累計期間は、エレクトロニクス全般の生産稼働率に持ち直しの動きも見られますが、世界経済を取巻く環境では新型コロナウイルス感染拡大の継続と海外の都市封鎖による影響、長引く米中貿易摩擦等、不透明感は続いております。一方で社会変化における新技術・サービスの需要増加をはじめ、これまでの市場構造からの大きな変化を促す動きが顕著に表れるようになっております。

このような中で経営統合2年目を迎えた当社グループは、「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献する」という経営理念の下に、課題を解決する「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指し、事業間シナジー及び外部パートナーとの積極的な共創、多様な事業展開、技術領域の伸展、持続的な規模拡大をより一層推進しております。また、グループの理念・ビジョンを共有した複数の代表取締役による革新的グループ経営の執行により、スピードを重視した各種の施策・施行を鋭意進めております。

企業活動に対しては持続可能な社会への貢献が益々求められる中で、多様な事業領域を包含している当社グループは、非常時の医療用ガウンの製造・供給における運用オペレーション支援、再生可能エネルギーの発電拡大をはじめとして、社会課題の解決に向けた更なる取組みの進展に努めております。

(連結経営成績の概況)

・市場の環境

デバイス市場	前半で落ち込んだ顧客の生産が戻りつつあり、エレクトロニクス業界全体として緩やかな回復基調に向かっている。全体的な半導体需要が高まる中、受注が集中してサプライチェーンの調整が発生、特に大きな影響がある自動車業界では生産調整を迫られており、正常化には時間を要すると見込まれる等不確実な要因もある。
電子機器市場	新型コロナウイルスの影響が継続し、全般的には設備導入の見直しが行われている。一方、テレワークや5G設備投資を背景とした産業機器等の需要は好調に推移、その他教育機器や診察・医療機器にもオンライン化が加速、関連した電子機器製品の需要増加が見込まれる。
エネルギー市場	政府により2050年までに温暖化ガス排出の実質ゼロの目標が設定され、再生可能エネルギーや水素等多様なエネルギー利用に注目が集まっている。また、直近の寒波襲来とLNG調達不足による影響等により電力不足が発生、電力卸取引価格の高騰が続いた。
植物工場市場	植物工場で生産される野菜は、安全・安心・安定供給等の特徴を有し、SDGsとの関連から参入する企業が増え、競争が増している。スーパーやコンビニエンスストアでも採用が拡大して注目を集めており、生産品種の拡大や生産性の向上・効率化に向けた各種の取組みが行われている。

・業績ハイライト

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期(累計)	2021年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	294,618	234,827	△20.3%
営業利益	5,063	4,884	△3.5%
経常利益	7,240	4,346	△40.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,779	7,267	25.8%

(参考) 上記営業利益には、のれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

なお、12月決算である海外子会社の決算取込みを調整したことで、2020年3月期第3四半期(累計)には対象会社の2019年1月から3月の増額分が含まれております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に第1四半期連結会計期間から続く世界規模での生産停滞や消費者需要の低迷の影響（以下の報告セグメントの影響等も同様）により、前年同期比では減収となりました。一方緩やかな生産稼働率の改善に合わせて、当第3四半期連結会計期間の売上高は第2四半期連結会計期間に比較して伸長しました。

利益面では、新規事業の立上げによるプロダクト・ミックスの改善等により売上総利益率が向上し、販売管理費の抑制にも努めた結果、営業利益率は改善しました。

経常利益では、前第3四半期連結累計期間において「持分法による投資利益」（営業外収益）の大幅な増額分が計上されたため、減益となっておりますが、今期は上記に関連する投資有価証券売却益38億円の計上（特別利益）により、税引前利益以下は増益となっております。

このような動きを含めて、各報告セグメントにおける業績概況と見通しは下記のとおりです。

（報告セグメント別の経営成績）

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うための区分を基礎としております。業容の拡大に伴い、前第1四半期連結会計期間からセグメント区分を見直し、「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及び主な事業内容は次のとおりです。

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外サプライヤーを得意とする技術サポート、エンジニアリング
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス
	その他	その他
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントの提案
電子機器事業	電子機器	放送、ビジネス、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、FA、セキュリティ、電子計測器等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守エンジニアリング
	システム機器	デジタル・通信等の基幹技術とNFC（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末及びセキュリティ並びに個人認証関連製品等の開発、製造、販売
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所（国内外）、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	企業、公共機関、一般家庭等への再生可能エネルギーを中心とした電力の供給、売買の仲介、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	大手コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

① 半導体及び電子部品事業

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期(累計)	2021年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	215,954	165,540	△23.3%
セグメント利益又は損失(△)	3,601	5,557	54.3%

(参考) 上記セグメント利益又は損失には、のれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

なお、12月決算である海外子会社の決算取込みを調整したことで、2020年3月期第3四半期(累計)には対象会社の2019年1月から3月の増額分が含まれております。

・業績の概況

デバイス事業では当第3四半期連結累計期間の中盤から緩やかな回復の兆しが見られるようになりましたが、民生向け需要の低下や車載関連の生産調整等を主な要因として売上高は減収となりました。

EEMS事業は、主に前第1四半期連結会計期間における決算期変更等に伴う影響額の計上とスマートフォン向け部品・モジュール等の需要減少により、売上高は減収となりました。

以上の結果、半導体及び電子部品事業の売上高は減収となりましたが、セグメント利益又は損失は新規事業の立上げによる利益寄与により増益となりました。

今後に向けてはシステム提案やリカーリング等、高付加価値案件の獲得に努めてまいります。

② 調達事業

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期(累計)	2021年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	57,207	52,007	△9.1%
セグメント利益又は損失(△)	332	△158	－%

(参考) 上記セグメント利益又は損失には、のれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

・業績の概況

調達事業では顧客の生産低下や新規取引における開発遅延等の影響により売上高は減収となりました。セグメント利益又は損失については売上総利益が改善しましたが、減収の要因が大きく、減益となっております。

今後は主要顧客向けの需要回復を見込むとともに、調達機能の更なる拡大に向けた各種の取組みを推進してまいります。

③ 電子機器事業

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期(累計)	2021年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	15,498	12,315	△20.5%
セグメント利益又は損失(△)	372	148	△60.2%

(参考) 上記セグメント利益又は損失には、のれん償却額を含みます。

・業績の概況

電子機器事業では、教育関連は引続きオンライン授業の普及により売上が堅調に推移しておりますが、企業向けでは放送機器や計測機器の案件見直し並びに納期遅延の影響等により、売上高は減収となりました。

システム機器事業は決済用キャッシュレス端末(非接触型端末)の需要が堅調に推移し、売上高は前期並みを維持し、売上総利益の改善等により増益となっております。

以上の結果、電子機器事業全体の売上高は減収となり、セグメント利益又は損失は減少しました。

今後に向けては、引続き新様式に対応したビジネスの拡大、公共・企業向けのデジタル化案件の獲得、非接触通信等の技術を活用した新規端末開発に努めてまいります。

④ 環境エネルギー事業

(単位：百万円)

	2020年3月期 第3四半期(累計)	2021年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	8,114	7,127	△12.2%
セグメント利益又は損失(△)	410	△32	－%

(参考) 上記セグメント利益又は損失には、のれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

・業績の概況

エネルギー事業では、国内・海外の新規太陽光発電所における発電が堅調に推移し、風力発電も順調に売電を開始しておりますが、部品販売は減少しました。

新電力事業は主に官需関連の電力需要低下等により売上高は減少、スポット価格の上昇がありましたが、保有するガス火力発電所の稼働やスポット市場以外の調達を増やしたことにより、採算を重視した展開を進めております。

植物工場事業ではコンビニエンスストア向けの需要が拡大する一方で、価格競争は激化しております。加えて、外食向けを中心とした需要低下がありました。

以上の結果、環境エネルギー事業の売上高は減収となり、セグメント利益又は損失も減益となりました。

今後も再生可能エネルギーの活性化に向けた様々な展開を進めるとともに、植物工場事業では生産の最適化に向けた各種の取組みを強化してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して103億20百万円減少し、1,867億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加176億53百万円、受取手形及び売掛金の減少107億3百万円、投資有価証券の減少177億36百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して158億15百万円減少し、1,074億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少41億91百万円、短期借入金の減少104億52百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して54億94百万円増加し、792億63百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益72億67百万円、利益剰余金からの配当24億5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 今期の連結業績予想

今期の連結業績予想について変更はございません。

② 今後の重点取組み

今後の重点取組みでは、各事業の構造改革に加えて業務提携等を含めた積極的な成長戦略と新たなビジネス拡大の推進を更に加速してまいります。また、各種のデジタル化促進の展開を強化してまいります。

「世界・社会貢献・共創と革新」のキーワードの下、I o Tビジネスや再生可能エネルギーの普及並びに食の安定供給と地方創生をはじめとして、社会課題の解決に直結する様々な取組みの一層の進展を目指してまいります。

(4) 利益分配に関する基本方針及び今期の配当

当社は、今期の連結業績予想に基づき財務の安定性を重視しつつも、増配の実施や自己株式取得の検討等、株主各位への還元向上を図ってまいります。

また、将来の成長に向けた積極的な戦略投資や合理化投資とともに、株主還元促進との適正な資本配分を継続的に見直し、一層の利益の拡大と資本効率の改善を通じた企業価値向上に努めてまいります。

以上を踏まえた上で、今期の配当は、2020年11月12日に発表しました1株当たり85円（中間配当金35円、期末配当金35円、期末特別配当金15円）の予想のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,195	38,848
受取手形及び売掛金	66,491	55,788
電子記録債権	5,286	5,338
商品及び製品	32,885	27,869
仕掛品	1,552	1,641
原材料及び貯蔵品	1,134	990
その他	6,119	8,201
貸倒引当金	△727	△682
流動資産合計	133,937	137,996
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	14,401	15,088
減価償却累計額	△4,665	△5,483
リース資産（純額）	9,735	9,604
その他	10,707	13,642
有形固定資産合計	20,442	23,246
無形固定資産		
のれん	7,400	6,995
その他	5,928	5,391
無形固定資産合計	13,329	12,386
投資その他の資産		
投資有価証券	22,186	4,450
固定化営業債権	9,493	9,040
その他	7,962	9,518
貸倒引当金	△10,299	△9,905
投資その他の資産合計	29,343	13,104
固定資産合計	63,116	48,737
資産合計	197,053	186,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,826	38,635
短期借入金	50,083	39,630
1年内返済予定の長期借入金	411	2,342
未払法人税等	1,079	711
賞与引当金	694	424
その他	8,336	7,599
流動負債合計	103,432	89,343
固定負債		
長期借入金	4,765	2,870
リース債務	9,603	8,940
退職給付に係る負債	329	200
その他	5,153	6,114
固定負債合計	19,852	18,125
負債合計	123,285	107,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	35,453	35,453
利益剰余金	28,949	33,859
自己株式	△7	△7
株主資本合計	68,779	73,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	548
繰延ヘッジ損益	△51	△89
為替換算調整勘定	1,498	2,023
退職給付に係る調整累計額	△94	△26
その他の包括利益累計額合計	1,604	2,455
非支配株主持分	3,384	3,119
純資産合計	73,768	79,263
負債純資産合計	197,053	186,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	294,618	234,827
売上原価	275,189	215,664
売上総利益	19,428	19,163
販売費及び一般管理費	14,364	14,279
営業利益	5,063	4,884
営業外収益		
受取利息	92	33
受取配当金	43	40
為替差益	97	—
持分法による投資利益	3,101	204
その他	383	238
営業外収益合計	3,718	517
営業外費用		
支払利息	1,206	588
為替差損	—	173
その他	334	292
営業外費用合計	1,541	1,054
経常利益	7,240	4,346
特別利益		
投資有価証券売却益	50	3,865
段階取得に係る差益	—	18
特別利益合計	50	3,884
特別損失		
早期退職費用	86	—
退職給付制度終了損	—	222
特別損失合計	86	222
税金等調整前四半期純利益	7,205	8,009
法人税等	1,488	911
四半期純利益	5,716	7,097
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	△170
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,779	7,267

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	5,716	7,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	298
繰延ヘッジ損益	△18	141
為替換算調整勘定	△263	488
退職給付に係る調整額	4	52
持分法適用会社に対する持分相当額	19	32
その他の包括利益合計	△347	1,013
四半期包括利益	5,369	8,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,431	8,297
非支配株主に係る四半期包括利益	△62	△186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	588	37.50	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年5月28日 取締役会	普通株式	503 (注)	35.00 (注)	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 株式会社バイテックホールディングスの2019年3月期末配当金金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	1,052	35.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月1日付で株式会社バイテックホールディングスを吸収合併し、同社の普通株式1株につき、当社の普通株式1株を割当て交付いたしました。当該合併により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が29,527百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が35,473百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月29日 取締役会	普通株式	1,353	45.00	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	1,052	35.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間における連結子会社の増加は、次のとおりであります。

(増加)

重要性が増加したことによるもの

RESTAR ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.、RESTAR ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、VITEC ENESTA TAIWAN CO., LTD.、VITEC ENERGY TAIWAN CO., LTD.

株式取得によるもの

㈱バイテックファーム大館

第2四半期連結会計期間における連結子会社の増加は、次のとおりであります。

(増加)

重要性が増加したことによるもの

㈱レスターソリューションサポート

変更後の連結子会社の数

45社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間における持分法を適用した関連会社の減少は、次のとおりであります。

(減少)

株式取得によるもの

㈱バイテックファーム大館

当第3四半期連結会計期間における持分法を適用した関連会社の減少は、次のとおりであります。

(減少)

株式売却によるもの

菱洋エレクトロ㈱

変更後の持分法適用会社の数

2社

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	214,746	57,190	14,569	8,107	294,614	3	294,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,207	16	928	6	2,159	△2,159	—
計	215,954	57,207	15,498	8,114	296,773	△2,155	294,618
セグメント利益	3,601	332	372	410	4,716	347	5,063

- (注) 1. セグメント利益の調整額347百万円には、純粋持株会社である株式会社レスターホールディングスの利益370百万円が含まれております。株式会社レスターホールディングスの利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

本経営統合に伴い、「半導体及び電子部品」の資産が41,449百万円、「調達」の資産が16,330百万円、「電子機器」の資産が1,163百万円、「環境エネルギー」の資産が32,696百万円、調整額(報告セグメントに含まれない全社資産等)が5,612百万円それぞれ増加しております。

当該資産の金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

本経営統合により、のれんの金額が増加しております。

当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結会計期間において、7,832百万円であります。

のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(重要な負ののれん発生益)

前第1四半期連結会計期間において、菱洋エレクトロ株式会社の株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額2,901百万円について、持分法による投資利益として計上しております。

当該事象による持分法による投資利益は営業外損益であるため、セグメント利益又は損失には含めておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	164,473	51,388	11,834	7,127	234,825	2	234,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,066	618	481	—	2,166	△2,166	—
計	165,540	52,007	12,315	7,127	236,991	△2,163	234,827
セグメント利益又は損失(△)	5,557	△158	148	△32	5,514	△630	4,884

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△630百万円には、持株会社である株式会社レスターホールディングスの利益△624百万円が含まれております。株式会社レスターホールディングスの利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2019年4月1日に行われた株式会社バイテックホールディングスとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額11,891百万円は、取得原価の配分額の確定により7,832百万円となりました。のれんの減少は、主として無形固定資産が5,685百万円、繰延税金負債が1,687百万円増加したことによるものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ85百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が207百万円増加しております。